

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,106	固定負債	54,191
有形固定資産	158,401	地方債等	40,956
事業用資産	63,639	長期未払金	2
土地	36,683	退職手当引当金	5,052
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,181
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,126
建物	66,667	1年内償還予定地方債等	3,722
建物減価償却累計額	-41,620	未払金	262
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,285	前受金	5
工作物減価償却累計額	-3,516	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	454
船舶	1	預り金	616
船舶減価償却累計額	-1	その他	66
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,317
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	184,649
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,372
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	142		
インフラ資産	89,050		
土地	17,175		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,818		
建物減価償却累計額	-1,121		
建物減損損失累計額	-		
工作物	178,635		
工作物減価償却累計額	-110,100		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,643		
物品	21,475		
物品減価償却累計額	-15,764		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	10		
その他	4		
投資その他の資産	18,691		
投資及び出資金	1,907		
有価証券	1,720		
出資金	187		
その他	-		
長期延滞債権	1,260		
長期貸付金	2		
基金	15,914		
減債基金	3,047		
その他	12,867		
その他	5		
徴収不能引当金	-397		
流動資産	13,488		
現金預金	4,446		
未収金	755		
短期貸付金	1		
基金	7,542		
財政調整基金	7,542		
減債基金	-		
棚卸資産	18		
その他	755		
徴収不能引当金	-29		
繰延資産	-	純資産合計	131,277
資産合計	190,594	負債及び純資産合計	190,594

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	57,790
業務費用	20,535
人件費	6,988
職員給与費	5,389
賞与等引当金繰入額	438
退職手当引当金繰入額	215
その他	946
物件費等	12,498
物件費	6,158
維持補修費	369
減価償却費	5,950
その他	21
その他の業務費用	1,049
支払利息	421
徴収不能引当金繰入額	61
その他	567
移転費用	37,255
補助金等	27,138
社会保障給付	6,163
その他	3,955
経常収益	4,593
使用料及び手数料	3,732
その他	861
純経常行政コスト	53,197
臨時損失	189
災害復旧事業費	49
資産除売却損	129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	342
資産売却益	1
その他	342
純行政コスト	53,044

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,556	185,182	-54,626	-
純行政コスト(△)	-53,044		-53,044	-
財源	52,920		52,920	-
税収等	34,165		34,165	-
国県等補助金	18,755		18,755	-
本年度差額	-124		-124	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,581	1,581	
有形固定資産等の増加		3,121	-3,121	
有形固定資産等の減少		-5,830	5,830	
貸付金・基金等の増加		4,438	-4,438	
貸付金・基金等の減少		-3,310	3,310	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	435	435		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	368	426	-58	-
その他	28	172	-145	-
本年度純資産変動額	722	-533	1,254	-
本年度末純資産残高	131,277	184,649	-53,372	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,732
業務費用支出	14,470
人件費支出	6,809
物件費等支出	6,654
支払利息支出	421
その他の支出	586
移転費用支出	37,262
補助金等支出	27,144
社会保障給付支出	6,163
その他の支出	3,955
業務収入	56,160
税込等収入	33,333
国県等補助金収入	18,220
使用料及び手数料収入	3,741
その他の収入	865
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	11
臨時収入	31
業務活動収支	4,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,338
公共施設等整備費支出	3,194
基金積立金支出	3,541
投資及び出資金支出	259
貸付金支出	345
その他の支出	-1
投資活動収入	3,955
国県等補助金収入	592
基金取崩収入	2,535
貸付金元金回収収入	347
資産売却収入	279
その他の収入	201
投資活動収支	-3,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,608
地方債等償還支出	5,607
その他の支出	1
財務活動収入	4,904
地方債等発行収入	4,874
その他の収入	30
財務活動収支	-704
本年度資金収支額	313
前年度末資金残高	3,603
比例連結割合変更に伴う差額	12
本年度末資金残高	3,927
前年度末歳計外現金残高	513
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	519
本年度末現金預金残高	4,446

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	107,706,004,954	4,153,271,830	3,082,931,343	108,776,345,441	45,136,978,203	1,531,349,434	-	-	63,639,367,238
土地	37,654,502,409	626,953,826	1,598,911,820	36,682,544,415	-	-	-	-	36,682,544,415
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,666,379,807	1,291,936,265	1,359,883,993	64,598,432,079	41,230,141,604	1,267,295,896	-	-	23,368,290,475
建物付属設備	553,454,204	1,514,718,459	-	2,068,172,663	389,662,257	112,745,270	-	-	1,678,510,406
工作物	4,665,592,700	652,743,110	33,835,650	5,284,500,160	3,516,136,980	151,269,607	-	-	1,768,363,180
船舶	1,097,194	17,490	-	1,114,684	1,037,362	38,660	-	-	77,322
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,978,640	66,902,680	90,299,880	141,581,440	-	-	-	-	141,581,440
インフラ資産	198,194,385,699	3,465,789,104	1,388,571,078	200,271,603,725	111,221,421,357	3,670,169,108	-	-	89,050,182,368
土地	15,663,636,638	1,818,761,846	306,981,736	17,175,416,748	-	-	-	-	17,175,416,748
建物	2,973,868,779	10,293,708	166,210,250	2,817,952,237	1,121,214,298	73,209,712	-	-	1,696,737,939
工作物	178,124,209,137	1,211,496,661	700,373,861	178,635,331,937	110,100,207,059	3,596,959,396	-	-	68,535,124,878
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,432,671,145	425,236,889	215,005,231	1,642,902,803	-	-	-	-	1,642,902,803
物品	20,465,984,460	1,433,211,629	423,739,377	21,475,456,713	15,764,257,524	725,961,380	-	-	5,711,199,188
合計	326,366,375,113	9,052,272,564	4,895,241,798	330,523,405,879	172,122,657,084	5,927,479,922	-	-	158,400,748,795

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物 品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	72 百万円	72 百万円
計	0 百万円	0 百万円	72 百万円	72 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
と畜場事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.30%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.03%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.13%
揖龍地区農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.56%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.44%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、3会計の地方債残高は、下水道事業特別会計 24,256 百万円、農業集落排水事業特別会計 3,343 百万円、前処理場事業特別会計 4,685 百万円、それぞれの会計に対する一般会計繰出金は、下水道事業特別会計 2,784 百万円、農業集落排水事業特別会計 379 百万円、前処理場事業特別会計 788 百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」、資金収支計算書の「その他の支出（移転費用支出）」に含めて計上しています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし兵庫県市町村交通災害共済組合については、当該組合の財務書類が未作成のため、連結しておりません。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 684 百万円

土地 684 百万円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。